

日本青果物輸出促進協議会

通常総会資料

2022年6月14日



日本青果物輸出促進協議会

通常総会議事次第

日 時： 2022年6月14日(火) 14:30～

場 所： 三会堂ビル 2階 A会議室

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 議事録署名人選任

4 議案審議

●第1号議案:2021 度事業報告及び決算報告承認の件

●第2号議案:農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律を踏まえた今後の対応について

●第3号議案:2022 年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件

●第4号議案:理事選任の件

●その他 (報告事項)

移転先

会員異動の件

補助事業公募の件

5 閉会

第1号議案 2021年度 事業報告(及び決算報告)

1 理事会及び総会関係

- 2021年6月10日 日本青果物輸出促進協議会 理事会及び総会開催
 - 議題1 2020年度事業報告承認、決算報告承認の件
 - 議題2 2021年度事業計画承認、収支予算承認の件
 - 議題3 理事選任の件
- 第2回理事会 2021年12月17日(金)
 - 議題1 団体の在り方を踏まえた今後の対応について
 - 議題2 三会堂ビル立て替えに伴う移転について
- 第3回理事会 2022年3月25日(金)
 - 議題1 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律案要綱を踏まえた今後の対応について
 - 議題2 三会堂ビル立て替えに伴う移転について

2 会計事務所による会計指導実績

2021年11月5日及び2022年3月23日

3 協議会 HP 等関係

青果物に関する補助金の公募、各種規制の状況、事業実績報告、会員の異動等について最新の情報を掲載。

- ① ぶどう、ももの品質保持に向けた栽培・管理マニュアルの配布(各会員 2部)
- ② 青果物 品質保持・栽培・流通管理マニュアルHP
<https://jpfruit-gcmanu.jp/>
- ③ 輸出向け青果物情報 HP 作成(輸出計画の内容を記載して商談の基礎資料とする。) <https://jpfruit-exportproducer.jp/>

4 青果物部会等の開催

- 第1回青果物部会 5月24日(月) りんご部会などの7部会の開催
- 第2回青果物部会(ぶどう部会及びもも部会) 7月30日(金)
ぶどう、ももの品質保持に向けた栽培・管理マニュアルの作成について
- 産地間連携検討会の開催について 10月26日(火)
「かき」の産地連携の取り組みについて
- 第3回 青果物部会(ぶどう部会及びもも部会) 11月12日(金)
栽培・流通管理マニュアルの作成
- 輸出者取り組みセミナーの開催について 11月26日(金)

- ・ジェトロ香港事務所から香港における食品流通事情
- ・輸出事業者(8社)による海外需要動向の情報提供、輸出先での販売、プロモーション等の取組状況

5 補助事業関係

- ① 令和2年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち青果物輸出拡大加速化対策事業

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/seisan/210118_091-1.html

- ② 令和2年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうちインポートトレランス申請加速化事業

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/seisan/210126_111-1.html

- ③ 令和3年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち施設認定等検査支援事業

3. インドネシア等向け植物由来食品の輸出に必要な残留農薬等検査費用に係る支援事業

4. 台湾等向け青果物の輸出解禁後に必要な輸出先国検査官の招へいに係る支援事業 コロナのため台湾検査官の査察ができないため中止

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/210203_190-2.html

- ④ 令和2年度補正予算「分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業」

1. 重点分野・テーマ別に集中実施する販路開拓等

<https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2021/1ce33fb3f95a2384.html>

- ⑤ 令和3年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうちインポートトレランス申請支援事業

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/seisan/210311_111-1.html

- ⑥ 令和3年度当初予算「戦略的輸出拡大サポート事業(分野・テーマ別海外販路開拓対策事業)」

<https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2021/a6a46674d0e9f1e4.html>

6 調査研究部等の見学

- ① 6月25日(金)

国際植物防疫年のサポーターの活動の一環として、植物検疫の技術的な基礎調査・研究を実施している調査研究部の見学を実施。

- ② 10月27日(水)

果樹茶業研究部門 | 農研機構 (naro.go.jp) と植物防疫所つくば圃場の見学

第1号議案 2021年度(事業報告及び)決算報告

貸借対照表
2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	15,765	918	14,847
普 通 預 金	927,139	1,390,445	△ 463,306
輸 出 促 進 預 金	10,752,296	23,582,628	△ 12,830,332
未 収 金	131,464,614	68,271,898	63,192,716
流 動 資 産 合 計	143,159,814	93,245,889	49,913,925
資 産 合 計	143,159,814	93,245,889	49,913,925
II 負債の部			
1. 流動負債			
管 理 費 未 払 金	118,360	99,000	19,360
補 助 金 未 払 金	136,761,416	86,238,690	50,522,726
預 り 金	0	9,213	△ 9,213
借 受 金	3,999	3,999	0
流 動 負 債 合 計	136,883,775	86,350,902	50,532,873
負 債 合 計	136,883,775	86,350,902	50,532,873
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一般正味財産	6,276,039	6,894,987	△ 618,948
正 味 財 産 合 計	6,276,039	6,894,987	△ 618,948
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	143,159,814	93,245,889	49,913,925

2021年度 正味財産増減計算書(前年度対比)

2021年4月1日から2022年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度 2022年3月31日	前年度 2021年3月31日	増減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	164,418,991	108,965,898	55,453,093
分野・テーマ別 海外販路開拓等への支援強化事業	100,116,609	31,873,902	68,242,707
インホ [®] -トトレランス申請支援事業	34,596,089	40,031,418	△ 5,435,329
インホ [®] -トトレランス申請加速化支援事業	16,967,196	0	16,967,196
農林水産物・食品海外販路開拓緊急支援事業	0	36,943,331	△ 36,943,331
施設認定等検査支援事業	0	117,247	△ 117,247
青果物輸出拡大加速化対策事業	12,555,242	0	12,555,242
ｲﾝﾎ [®] 等向け食品残留農薬等検査費用支援事業	183,855	0	183,855
台湾等向け青果物輸出先国検査官の招へいに係る支援事業	0	0	0
(内補助金対象人件費)	2,989,840	2,238,510	751,330
② 会費収益	4,090,000	4,140,000	△ 50,000
入会金収入	10,000	0	10,000
年会費収入	4,080,000	4,140,000	△ 60,000
③ 雑収益	128	179	△ 51
受取利息	128	179	△ 51
経常収益計	168,509,119	113,106,077	55,403,042
(2) 経常費用			
① 事業費	164,418,991	108,965,898	55,453,093
分野・テーマ別 海外販路開拓等への支援強化事業	100,116,609	31,873,902	68,242,707
インホ [®] -トトレランス申請支援事業	34,596,089	40,031,418	△ 5,435,329
インホ [®] -トトレランス申請加速化支援事業	16,967,196	0	16,967,196
農林水産物・食品海外販路開拓緊急支援事業	0	36,943,331	△ 36,943,331
施設認定等検査支援事業	0	117,247	△ 117,247
青果物輸出拡大加速化対策事業	12,555,242	0	12,555,242
ｲﾝﾎ [®] 等向け食品残留農薬等検査費用支援事業	183,855	0	183,855
台湾等向け青果物輸出先国検査官の招へいに係る支援事業	0	0	0
(内補助金対象人件費)	2,989,840	2,238,510	751,330
② 管理費	4,709,076	3,869,502	839,574
人件費	359,925	1,068,685	△ 708,760
会議費	56,992	260,882	△ 203,890
旅費交通費	26,961	141,687	△ 114,726
諸謝金	1,000	227,850	△ 226,850
消耗什器備品費	11,056	8,250	2,806
消耗什器備品費	276,705	0	276,705
賃借料	1,299,044	1,315,787	△ 16,743
通信搬送費	193,709	178,049	15,660
渉外費	0	30,252	△ 30,252
諸会費	107,000	107,000	0
租税公課	16,400	31,000	△ 14,600
資料作成費	0	25,000	△ 25,000
広報業務委託費	2,279,184	382,250	1,896,934
広報運営費	0	0	0
雑費	81,100	92,810	△ 11,710
経常費用計	169,128,067	112,835,400	56,292,667
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 618,948	270,677	△ 889,625
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 618,948	270,677	△ 889,625
一般正味財産期首残高	6,894,987	6,624,310	270,677
一般正味財産期末残高	6,276,039	6,894,987	△ 618,948
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,276,039	6,894,987	△ 618,948

2021年度収入・支出明細書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位:円)

科 目	決 算 額	備 考
【収入の部】		
【会費収入】		
入 会 金 収 入	10,000	新規1件 入会金収入
年 会 費 収 入	4,080,000	当年度 年会費収入
【事業収入】		
分野・テーマ別 海外販路開拓等への支援強化事業	100,116,609	JETRO補助金収入
インポートトランス申請支援事業	51,563,285	国庫補助金収入
青果物輸出拡大加速化対策事業	12,555,242	国庫補助金収入
インドネシア等向け食品残留農薬等検査費用支援事業	183,855	国庫補助金収入
(内 補助金対象人件費)	2,989,840	
【雑収入】		
受 取 利 息	128	受取利息
【当期収入合計】	4,168,509,119	
【支出の部】		
【事業費】		
分野・テーマ別 海外販路開拓等への支援強化事業	100,116,609	
インポートトランス申請支援事業	51,563,285	
青果物輸出拡大加速化対策事業	12,555,242	
インドネシア等向け食品残留農薬等検査費用支援事業	183,855	
(内 補助金対象人件費)	2,989,840	
【管理費】		※人件費、賃借料及び雑費の合計5,667,712円支払い免除
人 会 議 費	359,925	事務局長、派遣社員
旅 費 交 通 費	56,992	総会・情報交換会会場費等
通 信 運 搬 費	26,961	事務局長国内交通費、情報交換会交通費
事 務 用 品 費	193,709	郵便(切手・封筒)代、宅配便代
消 耗 什 器 備 品 費	11,056	事務用品等
渉 務 費	276,705	PCA会計ソフトVerUP
賃 借 料	0	連絡会参加費等
諸 借 会 費	1,299,044	事務所賃借料(光熱費込み)
諸 借 会 費	107,000	JETROメカニクス等 年会費
租 税 公 課	1,000	情報交換会謝金等
資 料 作 成 費	16,400	収入印紙等
広 報 業 務 委 託 費	0	情報交換会資料作成等
雑 費	2,279,184	ホームページ設計及び更新費
【当期支出合計】	81,100	振込手数料等
	4,169,128,067	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当項目なし

2. 重要な会計方針

(1)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

3. 補助金等の内訳並びに交付者、増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称 及び交付者等	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
JETRO(日本貿易振興機構)				
分野・テーマ別 海外販路開拓等への支援強化事業	-	100,116,609	100,116,609	-
農林水産省				
インポートライセンス申請支援事業	-	51,563,285	51,563,285	-
農林水産物・食品海外販路開拓緊急支援事業	-	12,555,242	12,555,242	-
インドネシア等向け食品残留農薬等検査費用支援事業	-	183,855	183,855	-
合 計		164,418,991	164,418,991	

附属明細書

1. 引当金の明細

該当項目なし

財 産 目 録

2022年3月31日現在

(単位 : 円)

項 目		金 額	
I 資産の部			
1.流動資産			
現 金		15,765	
預 金	みずほ銀行(決済口座)	927,139	
	みずほ銀行(輸出促進預金)	10,752,296	
未 収 金		131,464,614	
	流動資産合計		143,159,814
	資産合計		143,159,814
II 負債の部			
1.流動負債			
管理費未払金		118,360	
補助金未払金		136,761,416	
預 り 金	源泉所得税	-	
借 受 金		3,999	
	流動負債合計		136,883,775
	負債合計		136,883,775
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
	指定正味財産合計		-
2.一般正味財産			
	一般正味財産合計		6,276,039
	正味財産合計		6,276,039
	負債及び正味財産合計		143,159,814

2021年度 正味財産増減計算書(予算対比)

2021年4月1日から2022年3月31日

科 目	2021年度予算額	2021年度実績額	予算・実績差額
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	182,763,000	164,418,991	(18,344,009
分野・テーマ別 海外販路開拓等への支援強化事業	0	100,116,609	△ 100,116,609
インホートトランス申請支援事業	45,000,000	34,596,089	10,403,911
インホートトランス申請支援加速化事業	50,400,000	16,967,196	33,432,804
青果物輸出拡大加速化対策事業	5,290,000	12,555,242	△ 7,265,242
ｲﾝﾎｰﾙ等向け食品残留農薬等検査費用支援事業	720,000	183,855	536,145
台湾等向け青果物輸出先国検査官の招へいに係る支援事業	540,000	0	540,000
重点分野・テーマ別海外販路開拓等	80,813,000	0	
② 会費収益	4,090,000	4,090,000	() 0
入 会 金 収 入	10,000	10,000	0
年 会 費 収 入	4,080,000	4,080,000	0
③ 雑収益	(0)	(128)	(△ 128
受 取 利 息	0	128	△ 128
経常収益計	186,853,000	168,509,119	18,343,881
(2) 経常費用			
① 事業費	182,763,000	164,418,991	(18,344,009
青果物輸出拡大加速化対策事業	5,290,000	12,555,242	△ 7,265,242
インホートトランス申請支援事業	45,000,000	34,596,089	10,403,911
インホートトランス申請加速化事業	50,400,000	16,967,196	33,432,804
ｲﾝﾎｰﾙ等向け食品残留農薬等検査費用に係る支援事業	720,000	183,855	536,145
台湾等向け青果物輸出先国検査官の招へいに係る支援事業	540,000	0	540,000
重点分野・テーマ別に集中実施する販路開拓等	80,813,000	100,116,609	△ 19,303,609
② 管理費	4,090,000	4,709,076	(△ 619,076
人 件 費	300,000	359,925	△ 59,925
会 議 費	120,000	56,992	63,008
旅 費	150,000	26,961	123,039
諸 謝 金	75,000	1,000	74,000
消 耗 品 費	13,000	11,056	1,944
消 耗 什 器 備 品 費	300,000	276,705	23,295
賃 借 料 費	284,000	1,299,044	△ 1,015,044
通 信 運 搬 費	165,000	193,709	△ 28,709
渉 外 会 費	30,000	0	30,000
諸 租 税 課 費	100,000	107,000	△ 7,000
資 料 作 成 費	28,000	16,400	11,600
広 報 業 務 委 託 費	25,000	0	25,000
広 報 運 営 費	2,500,000	2,279,184	220,816
雑 費	0	0	0
雑 費	0	81,100	△ 81,100
経常費用計	186,853,000	169,128,067	17,724,933
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 618,948	618,948
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 618,948	618,948
一般正味財産期首残高	6,894,987	6,894,987	0
一般正味財産期末残高	6,894,987	6,276,039	618,948
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,894,987	6,276,039	618,948

監査報告書

2021年4月1日より2022年3月31日までの日本青果物輸出促進協議会の決算関係書類及び理事の職務執行について監査した結果、全てが正確かつ妥当で、法令や規程に違反する重大な事実はなかったことを認めます。

2022年5月31日

日本青果物輸出促進協議会

監事 関野章

第2号議案:農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律を踏まえた今後の対応について

1 理事会での審議経緯

第2回理事会 2021年12月17日(金)

「品目団体の法定化に向けて、準備を行う方針について了承が得られた。」

第3回理事会 2022年3月25日(金)

「認定輸出促進団体の要件が法人であることとなっているため関連の体制整備を進めるため6月に開催予定の理事会、通常総会の議題とする旨提案。」

2 認定品目団体となる要件を満たすため次の事務手続きを進める。

(1)法人化のため

- ① 理事会の開催(2回程度)し、定款、設立時の代表理事等の選任、自主財源の増加等のため輸出産地リストの事業者向けに商談用シートの作成、マッチングへの参加により協議会への理解を深めてもらい、入会を勧める。
- ② 理事会・総会で次の事項を議決又は確認
 - ア 日本青果物輸出促進協議会が新法人の会員となること
 - イ 協議会の会員は、新法人の会員となること
 - ウ 協議会の財産は新法人に寄付すること
 - エ 協議会として交付決定を受けた補助事業は、新法人が事業実施主体となること。
- ③ 新法人の登記(移転が確定した時期)

(2)青果物の輸出拡大に向けた中期的な活動計画作成のための青果物部会開催(2回程度)

- ① かき部会開催と同部会の輸出戦略の作成
- ② 輸出補助金を活用して、果実マークによる日本産青果物の認知度向上、プロモーションを行い海外の販路拡大、生産者、輸出者及び海外バイヤーとのマッチング実施
- ③ ジェトロ、JFOODOとの連携によるプロモーションの実施
- ④ 専門家活用による輸出相談体制の充実
- ⑤ 品質保持に向けた栽培・流通マニュアルの活用(ぶどう、もも)と新規作成(かき、かんきつ)と活用

3 理事会で検討する事項

(1) 自主財源の増加等のため輸出産地リストの事業者向けに商談用シートの作成、マッチングへの参加により協議会への理解を深めてもらい、入会を勧める。

(2) 認定申請を行うため業務規程を検討。

内容 ① 輸出拡大に資すること

② 関係事業者との緊密な連携

③ 全国の農林水産物・食品を対象等の内容が含まれるもの。

第3号議案 2022年度事業計画(案)及び収支予算(案)

1 協議会の活動

① 認定輸出促進団体の要件を満たすための法人化、中期的な活動計画策定及び業務規程の作成

② 理事会及び総会の開催

③ 協議会のHPの内容更新(適宜)

④ 青果物部会の開催

⑤ 三会堂ビルの立替に伴い(公財)中央果実協会とともに移転

2 補助事業関係

①令和3年度品目団体輸出力強化緊急支援事業の公募について:農林水産省
(maff.go.jp)

②令和3年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち青果物輸出産地体制強化加速化事業(令和3年度補正予算)の公募について:農林水産省
(maff.go.jp)

③令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち施設認定等検査支援事業の公募の実施(1次公募)について:農林水産省 (maff.go.jp)

④令和3年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうちインポートトレランス申請加速化支援事業の公募について:農林水産省 (maff.go.jp)

⑤令和4年度品目団体輸出力強化支援事業の公募について:農林水産省
(maff.go.jp)

⑥令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうちインポートトレランス申請支援事業の公募について:農林水産省 (maff.go.jp)

2022年度 予算書(案)
2022年4月1日から2023年3月31日

科 目	2022年度予算(案)	2021年度予算額	前年度予算対比	2021年度実績額
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益	1,440,747,000	182,763,000	1,257,984,000	164,418,991
分野・テーマ別 海外販路開拓等への支援強化事業	0	0	0	41,902,049
インフォ・ートトレランス申請支援事業	30,000,000	0	30,000,000	34,596,089
青果物輸出拡大加速化対策事業	0	5,290,000	△ 5,290,000	0
インフォ・ートトレランス申請加速化事業	24,000,000	50,400,000	△ 26,400,000	16,967,196
インドネシア等向け食品残留農薬等検査費用に係る支援事業	0	720,000	△ 720,000	183,855
台湾等向け青果物の輸出解禁に必要な輸出先国検査官の招聘に係る支援事業	1,106,000	540,000	566,000	0
重点分野・テーマ別に集中実施する販路開拓等	0	80,813,000	△ 80,813,000	58,214,560
インフォ・ートトレランス申請支援事業	0	45,000,000	△ 45,000,000	0
品目団体輸出力強化緊急支援事業	1,198,345,000	0	1,198,345,000	0
青果物輸出産地体制強化加速化事業	15,634,000	0	15,634,000	12,555,242
品目団体輸出力強化支援事業	171,236,000	0	171,236,000	0
タイ等向け食品残留農薬等検査費用に係る支援事業	426,000	0	426,000	0
② 会費収益	4,660,000	4,090,000	570,000	4,090,000
入 会 金 収 入	100,000	10,000	90,000	10,000
年 会 費 収 入	4,560,000	4,080,000	480,000	4,080,000
③ 雑収益	0	0	0	128
受 取 利 息	0	0	0	128
経常収益計	1,445,407,000	186,853,000	1,258,554,000	168,509,119
(2) 経常費用				
① 事業費	1,440,747,000	182,763,000	1,257,984,000	164,418,991
分野・テーマ別 海外販路開拓等への支援強化事業	0	0	0	41,902,049
インフォ・ートトレランス申請支援事業	30,000,000	0	30,000,000	34,596,089
青果物輸出拡大加速化対策事業	0	5,290,000	△ 5,290,000	0
インフォ・ートトレランス申請加速化事業	24,000,000	50,400,000	△ 26,400,000	16,967,196
インドネシア等向け食品残留農薬等検査費用に係る支援事業	0	720,000	△ 720,000	183,855
台湾等向け青果物の輸出解禁に必要な輸出先国検査官の招聘に係る支援事業	1,106,000	540,000	566,000	0
重点分野・テーマ別に集中実施する販路開拓等	0	80,813,000	△ 80,813,000	58,214,560
インフォ・ートトレランス申請支援事業	0	45,000,000	△ 45,000,000	0
品目団体輸出力強化緊急支援事業	1,198,345,000	0	1,198,345,000	0
青果物輸出産地体制強化加速化事業	15,634,000	0	15,634,000	12,555,242
品目団体輸出力強化支援事業	171,236,000	0	171,236,000	0
タイ等向け食品残留農薬等検査費用に係る支援事業	426,000	0	426,000	0
② 管理費	4,660,000	4,090,000	570,000	4,709,076
人 件 費	500,000	300,000	200,000	359,925
会 議 費	120,000	120,000	0	56,992
旅 費 交 通	30,000	150,000	△ 120,000	26,961
諸 謝 金	575,000	75,000	500,000	1,000
消 耗 品 費	50,000	13,000	37,000	11,056
消 耗 什 器 備 品 費	800,000	300,000	500,000	276,705
賃 借 料	284,000	284,000	0	1,299,044
通 信 運 搬 費	200,000	165,000	35,000	193,709
渉 外 会 費	30,000	30,000	0	0
租 税 公 課 費	107,000	100,000	7,000	107,000
資 料 作 成 費	300,000	28,000	272,000	16,400
広 報 業 務 委 託 費	25,000	25,000	0	0
広 報 運 営 費	600,000	2,500,000	△ 1,900,000	2,279,184
雑 費	0	0	0	0
雑 費	1,039,000	0	1,039,000	81,100
経常費用計	1,445,407,000	186,853,000	1,258,554,000	169,128,067
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	△ 618,948
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 618,948
一般正味財産期首残高	6,276,039	6,894,987	△ 618,948	6,894,987
一般正味財産期末残高	6,276,039	6,894,987	△ 618,948	6,276,039
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,276,039	6,894,987	△ 618,948	6,276,039

第4号議案 理事選任の件

日本青果物輸出促進協議会 理事名簿（案）（敬称省略）

協議会の理事及び監事	氏名	所属	役職
理事	菱沼 義久	公益財団法人 中央果実協会	副理事長

● その他(報告事項)

○転先:東京都千代田区内幸町 1-2-1 日土地内幸町ビル2F
 (公財)中央果実協会内
 2022年12月19日(月)から新事務所で執務実施

○会員異動の件 2021年度退会 3会員 現在66会員(名簿のとおり)

○補助事業公募の件 第3号議案事業関係のとおり

日本青果物輸出促進協議会 役員名簿（敬称省略）

協議会の役職	協議会の理事及び監事	氏名	所属	役職
会長	理事	菱沼 義久	公益財団法人 中央果実協会	副理事長
副会長	理事	鈴木 忠	日本園芸農業協同組合連合会	代表理事 専務
	理事	泉 英和	東京青果株式会社	専務 取締役
	監事	関野 章	船昌商事株式会社	会長

日本青果物輸出促進協議会名簿

2022年6月1日現在

No	会社名	会社名(英文名)
1	青果物流通研究会	Green logistic study
2	東京青果 株式会社	TOKYO SEIKA CO.,LTD
3	帯広市川西農業協同組合	OBIHIROSHI-KAWANISHI AGRICULTURAL CO-OPERATIVE SOCIETY
4	株式会社 藤生	FUJU CO.,LTD.
5	青森県農林水産物輸出促進協議会	Aomori prefectural Export Promotion Council for Agricultural, Forestry and Fishery Products
6	航空集配サービス 株式会社	KOHKU SHUHAJ SERVICE Co.,Ltd.
7	全国農業協同組合連合会	NATIONAL FEDERATION OF AGRICULTURAL CO-OPERATIVE ASSOCIATIONS
8	九州農産物通商 株式会社	Kyushu Agricultural Products Trading co.,ltd
9	株式会社 サンライズ	Sunrise.co.ltd
10	船昌商事 株式会社	Funasho Shoji Co.,Ltd
11	株式会社 羽根	HANE CORPORATION
12	株式会社 八木橋	YAGIHASHI CO.LTD
13	ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会	Brand Oita Exportation Promotion Council Agricultural Produce Committee
14	えひめ愛フード推進機構	Ehime "Ai-Food"promotion Organization
15	郵船ロジスティクス 株式会社	Yusen Logistics Co.,Ltd
16	住友ベークライト 株式会社	SUMITOMO BAKELITE CO.,LTD.
17	三重県農林水産物・食品輸出促進協議会農産部会	Agriculture Division,Mie prefectural Council for the Promotion of the Export of Agricultural,Forestry and Fisheries Products and Food
18	株式会 社ローヤル	ROYAL CO.,LTD.
19	福岡県農産物輸出促進協議会	Fukuoka Products Export Promition Council
20	株式会社 上組 青果事業本部	Kamigumi Co.,Ltd. Vegetable & Fruits Division
21	山梨県果実輸出促進協議会	yamanashi fruit export promotion council
22	NAX JAPAN 株式会社	NAX JAPAN CO.,LTD.
23	イーサポートリンク 株式会社	E-SUPPORTLINK,Ltd.
24	長崎県農産物輸出協議会	Nagasaki Prefectural Export Council for Agriculturalb Products
25	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会	Wakayama Agriculturalb Products , Marine products and Processed foods Export promotion Council.
26	浜松市農林水産物・食品輸出促進委員会	The Hamamatsu Committee for the Promotion of Aguriculture,Forest and Marine Product Exports
27	Wismettacフーズ 株式会社	WISMETTAC FOODS,INC
28	GLO-berry Japan 株式会社	GLO-berry Japan CO.,Ltd.
29	東京新宿ベジフル 株式会社	Tokyo Shinjuku Vegefru Corp.
30	三井化学アグロ 株式会社	Development & Registration Department MITSUI CHEMICALS AGRO. INC.
31	株式会社 秀果園	Syuka-en Co.,Ltd.
32	株式会社 燦燦園	SUNSUNEN Co.,Ltd.
33	伊藤忠ロジスティクス 株式会社	ITOCHU LOGISTICS CORP.

日本青果物輸出促進協議会名簿

2022年6月1日現在

No	会社名	会社名(英文名)
34	大果大阪青果 株式会社	DAIKA OSAKA SEIKA CO.,Ltd.
35	東洋埠頭 株式会社	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
36	日本ブドウ産地協議会	Japan Association of Grape Growers
37	JA全農インターナショナル 株式会社	ZEN-NOH International Corporation
38	有限会社 サンファーム	SunFarm Ltd
39	OATアグリオ 株式会社	OAT Agrio Co.,Ltd
40	大昇 株式会社	DAISHO CO.,LTD
41	株式会社 日本農業	Nihon Agri,Inc
42	株式会社 雪国まいたけ	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD
43	有限会社 松和	MATSUWA CO.,LTD
44	青森トレーディング 株式会社	AOMORI TRADING CO.,LTD.
45	株式会社 サン・フレッシュ ジャパン	Sun Fresh Japan,Inc
46	セントライ青果 株式会社	CENTRAI SEIKA CO.,LTD.
47	静岡県温室農業協同組合 クラウンメロン支所	Shizuokaken Muskmelon Growers Cooperative Association
48	公益財団法人 中央果実協会	JAPAN FRUIT ASSOCIATION
49	熊本県農畜産物輸出促進協議会	Kumamoto Prefectural Conference of Agriculture and Stockbreeding for Export Promotion
50	日栄インテック 株式会社	NICHIEI INTEC Co.
51	株式会社 アライドコーポレーション	Allied corporationCo.,Ltd.
52	日本園芸農業協同組合連合会	JAPAN FRUIT GROWERS COOPERATIVE ASSOCIATION
53	一般社団法人 青森県りんご対策協議会	AOMORI APPLE COUNCIL,INCORPORATED ASSOCIATION
54	株式会社 栄農人	ENERGEE INC.
55	岡山県果実生産出荷安定協議会	Okayama Fruit production shipment stability conference
56	広島県果実農業協同組合連合会	Hiroshima pref. fruit Growers Cooperative Association
57	公益財団法人 徳島県農業開発公社	Tokushima Prefecture Agricultural Development Corporation
58	株式会社 松源	MATSUGEN CO.,LTD.
59	株式会社 Quality Foods Japan	Quality Foods Japan CO.,LTD.
60	鴻池運輸 株式会社	Konoike Transport CO.,LTD.
61	株式会社 JALUX	JALUX Inc.
62	山形県果実等生産出荷安定協議会	Yamagata Fruit production shipment stability conference
63	株式会社 SAMURAI SUMMIT	SAMURAI SUMMIT CO.,LTD.
64	株式会社 神戸洋行	KOBE YOKO LTD.
65	株式会社 農家ソムリエーズ	Farmer sommeliers' Inc
66	みやざき『食と農』海外輸出促進協議会	Miyazaki Food and agriculture Overseas Export Promotion Council

農林水産物・食品輸出促進団体（品目団体） 認定制度の創設

- 輸出品目ごとに、生産から販売に至る関係者が連携し、輸出の促進を図る法人を、法人からの申請に基づき、国が「認定農林水産物・食品輸出促進団体」（認定輸出促進団体）として認定する制度を創設。
- 認定輸出促進団体は、輸出先国でのニーズ調査等の調査研究や商談会参加等の需要開拓、輸出事業者に対する情報提供を行うほか、必要に応じて輸出促進のための規格の策定や任意のチャックオフの業務を行う。

農林水産物・食品輸出促進団体

農林水産物又は食品の輸出の促進を図ることを目的として農林水産物又は食品の輸出のための取組を行う者が組織する団体（第2条第3項）

輸出促進業務

（第43条第2項及び第3項）

- 【必須業務】
- ① 輸出先国の市場・輸入条件等の調査研究
- ② 商談会への参加、広報宣伝等による需要開拓
- ③ 輸出に関する事業者への情報提供及び助言

【任意業務】

- ① 品質・包装等の輸出促進に必要な規格の策定
- ② 会員等の同意を得て、生産量等に応じた拠出金を収受し、輸出促進のための環境整備に充てる仕組みの構築・運用（任意のチャックオフ）

団体の認定申請

【認定に必要となる書類】

- 1 申請書（第43条第4項）
 - ① 名称、住所、代表者氏名
 - ② 業務の対象となる品目
 - ③ 団体の構成員 等
- 2 業務規程（第43条第5項）
 - ① 輸出拡大に資すること
 - ② 関係事業者との緊密な連携
 - ③ 全国の農林水産物・食品を対象等の内容が含まれるもの

基準に基づき認定
「認定輸出促進団体」

主務大臣

◆ 認定輸出促進団体の認定（第43条第1項）

【認定基準】（第43条第6項）

- ① 基本方針に照らし適切であること
- ② 法令に違反しないこと
- ③ 業務規程に適切な内容が含まれていること
- ④ 輸出促進業務を適正かつ確実に行う知識等を有すること
- ⑤ 法人格を有すること（欠格条項（第44条第1号） 等

◆ 認定輸出促進団体の監督等（第47条等）

規定内容

業務の実施状況について報告徴収（第57条）	報告を拒否、又は虚偽の報告をした場合、認定取消し要件（第48条第4号）及び30万円以下の罰金刑（第66条）に該当
業務改善命令（第47条）	改善命令に従わない場合、認定取消し要件（第48条第5号）に該当

認定を受けた場合の支援措置

- ① **中小企業信用保険法の特例（第49条）**
認定輸出促進団体（一定の要件を満たす一般社団法人又は一般財団法人）について、中小企業信用保険法の中小企業者とみなし、同法の保証保険の対象とする。
- ② **食品等流通合理化促進機構による債務保証（第50条）**
食品等流通合理化促進機構は、認定輸出促進団体の業務に必要な資金の借入れに係る債務保証を行うことができることとする。
- ③ **（独）農林水産消費安全技術センター（FAMIC）による協力（第51条）**
FAMICは、認定輸出促進団体の依頼に応じ、専門家の派遣その他規格の策定に関し必要な協力を行うこととする。
- ④ **（独）日本貿易振興機構（JETRO）の援助（第52条）**
JETROは、認定輸出促進団体の依頼に応じ、輸出促進業務の実施に必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならないこととする。

農林水産物・食品輸出促進団体（品目団体）の概要

品目団体 生産から販売までの関係者が連携し、オールジャパンで輸出拡大活動に取り組む

1. 品目団体の構成

- 生産、製造、流通、販売等、輸出に係る関係者が緊密な連携により活動を実施。
- 輸出促進業務を行うことができる組織体制（知識・能力）を有する法人であることが必要。
(会員例) 生産・製造分野：生産者、生産者団体、食品メーカー
流通分野：卸売業者、流通業者団体、運送業者 等
販売分野：輸出商社 等

2. 品目団体の業務

【必須業務】

- 輸出先国の市場・輸入条件（規制）等の調査・研究
- 商談会への参加、広報宣伝等による需要開拓
(例) 見本市へオールジャパンで出展、バイヤー向け商談会・セミナー開催、ジャパンブランド広報の実施
- 輸出に関する事業者への情報提供・助言
(例) 輸出専門家による相談窓口を設置

【任意業務】

- 輸出促進に必要な包材・品質等の規格の策定
- 輸出のための取組みを行う事業者から拠出金を収受し、輸出促進の環境整備に充てる仕組みづくり（任意のチェックオフ）



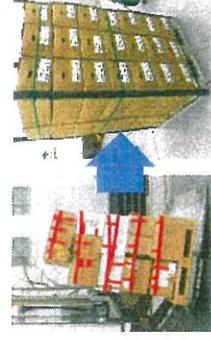
バイヤーとの商談



店頭プロモーション



輸送時に潰れた段階で
ルと実割れの発生



輸送規格を作成し荷潰
れを防止

農林水産・食品輸出分科会を通じ
実行的な活動のための連携

認定

政府

JETRO、JFOODO